

「国民健康保険団体連合会における経理事務について」（昭和 56 年 8 月 21 日付け保険発第 62 号厚生省保険局国民健康保険課長・国民健康  
保険指導管理官通知）の別紙「国民健康保険団体連合会が行う事業に係る手数料等の額について」

新 旧 対 照 表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>一 国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）が、連合会の規約に基づき、国民健康保険の保険者等から委託を受けて行う事務（手数料を徴収するものに限る。）については、当該委託に係る手数料は、次のとおり、実費に見合う額として算定し、かつ、年度末に剰余が生じた場合はその額を翌年度において徴収する手数料の額から控除するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 手数料の額</p> <p>1 に掲げる手数料の額は、その種類別に次の式により算定するものとする。</p> <p>手数料＝（職員人件費、審査委員会費その他当該事務に必要な経費（次に定める資産(※)の積立損を含む））－（国庫補助金）－（都道府県補助金）－（預金利子収入金）－（当該事務に係る前年度の剰余金）</p> <p>(※)必要経費に積立損を計上することができる資産の種類とその限度額</p> <p>(1) ～ (4) （略）</p> <p><u>(5) ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための</u></p>	<p>一 国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）が、連合会の規約に基づき、国民健康保険の保険者等から委託を受けて行う事務（手数料を徴収するものに限る。）については、当該委託に係る手数料は、次のとおり、実費に見合う額として算定し、かつ、年度末に剰余が生じた場合はその額を翌年度において徴収する手数料の額から控除するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 手数料の額</p> <p>1 に掲げる手数料の額は、その種類別に次の式により算定するものとする。</p> <p>手数料＝（職員人件費、審査委員会費その他当該事務に必要な経費（次に定める資産(※)の積立損を含む））－（国庫補助金）－（都道府県補助金）－（預金利子収入金）－（当該事務に係る前年度の剰余金）</p> <p>(※)必要経費に積立損を計上することができる資産の種類とその限度額</p> <p>(1) ～ (4) （略）</p> <p>(新設)</p>

<p><u>積立資産</u></p> <p><u>ICT や AI を活用したコンピューターチェックの導入等による審査支払業務等の更なる高度化・効率化の取組に充てるための積立金であって、当該年度の手数料（年額）の 30%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた ICT 等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産の累計額（当該年度において取り崩しを予定しているものを除く。）を差し引いた金額を超えないものに限る。</u></p> <p>二～五 （略）</p>	<p>二～五 （略）</p>
---	----------------